

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・什器備品 定額法
 ・リース資産（有形） 定額法
 ・リース資産（無形） 定額法
 ・ソフトウェア 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,045,097,700	4,309,000	20,000,000	1,029,406,700
定期預金	191,828,521	2,427,592	19,000,000	175,256,113
小 計	1,236,926,221	6,736,592	39,000,000	1,204,662,813
特定資産				
システム改修準備積立資産	7,200,000	3,600,000	4,400,000	6,400,000
小 計	7,200,000	3,600,000	4,400,000	6,400,000
合 計	1,244,126,221	10,336,592	43,400,000	1,211,062,813

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,029,406,700	(1,029,406,700)	()	()
定期預金	175,256,113	(175,256,113)	()	()
小 計	1,204,662,813	(1,204,662,813)	()	()
特定資産				
システム改修準備積立資産	6,400,000	()	(6,400,000)	()
小 計	6,400,000	()	(6,400,000)	()
合 計	1,211,062,813	(1,204,662,813)	(6,400,000)	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,011,224	1,149,166	1,862,058
リース資産（有形）	6,293,376	2,313,144	3,980,232
リース資産（無形）	2,052,000	1,365,120	686,880
ソフトウェア	19,400,000	11,726,667	7,673,333
合 計	30,756,600	16,554,097	14,202,503

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
評議員会決議に基づく寄付金指定解除額	39,000,000
外貨預金利息の円転による振替額	631,337
合 計	39,631,337